

平成26年度森林総合研究所四国支所研究評議会報告

外部の有識者から四国支所の研究活動や業務運営に関して意見をいただき、今後の活動に反映させていくために開催しているものです。

日時:平成27年 2月26日(金) 13:00～16:00

場所:森林総合研究所四国支所 会議室

1. 評議会委員及びオブザーバー(敬称略:50音順)

評議委員

石川 妙子 NPO法人環境の杜こうち副理事長(公務のため欠席)
田中 壯太 国立大学法人高知大学教育研究部 教授
増田 清 愛媛県林業経営者

オブザーバー

鶴山 道弘 四国森林管理局森林整備部 指導普及課長(体調不良により欠席)
今西 隆男 高知県立森林技術センター 所長

2. 議事次第

- 1)開会挨拶
- 2)出席者紹介
- 3)平成26年度研究活動等の概要説明
- 4)研究の実施状況と成果(話題提供3題)
支所長 外崎真理雄
チーム長(人工林保育管理担当) 酒井 敦
森林生態系変動研究グループ主任研究員 森下 智陽
- 5)業務運営及び地域ニーズに関する情報交換
- 6)講評
- 7)まとめ
- 8)閉会挨拶

3. 委員及びオブザーバーの意見・指摘事項と対応方針等

意見・指摘事項等	対応方針等
・(評議委員) 愛媛県でもシカの食害等による被害面積が拡大してきた。シカの個体数(四国内)は減少傾向にあるのか。	・高知県では、昨年度に2万頭以上の捕獲を行ってきており、地域によっては被害が減ってきたとの報告もある。しかし、愛媛県では、高知県と比較すれば頭数は少ないこともあり、高知県ほどの取り組みにはなっていないのが現状である。 四国全体の個体数を性格に把握することは極めて困難だが、この1～2年は、一方的に増加している傾向にはないと思われる。 今後は更に木材需要の高まりが期待されていることから、四国支所でも林業現場で実際に役立つ成果とそれらの普及を目指し、再造林地におけるシカの集中捕獲による影響評価を課題の一つにした研究プロジェクト「ニホンジカ生息地におけるスギ・ヒノキ再造林手法の開発(H26～28)」を開始した。
・(評議委員) 中山間地の現状(過疎化、高齢化、耕作放棄地拡大)と猟友会の状況(後継者不足)からは、シカ捕獲に有効な猟銃による捕獲数増加はほとんど期待できない。関連機関等は意識改革の必要があるのではないか。	・同感である。 昨年、鳥獣保護法が改正され、増えすぎたり生息域が拡大しすぎている鳥獣については、「保護」から積極的な捕獲も含めた「管理」への転換が図られ、鳥獣の捕獲等を専門に行う事業者を認定する制度が創設された。

	このことにより、捕獲はこれまでのように猟をする人たちの単なる趣味ではなく、専門業務の一つとして法律上で位置付けられたことは重要なことである。 将来的には、技術者として育成させることができる環境が整備されることを期待したい。
・(評議員) 技術開発的な研究はされているようだが、四国や高知県の中山間地問題、高齢化問題等とはどのようにリンクしているのか。 安倍内閣が「地方創生」を一つのスローガンにしているが、中山間地や限界集落のために地域住民が何をすればいいのか、何が出来るのかなどの情報や知見等を国の出先機関がない地域でも当該地域の行政あるいは研究機関と連携しながら提供していただきたい。	・四国支所では、昨年度まで約5年間森林資源を主体としたエネルギーの地産地消を推進し、地域資源を循環的に利用して生活する環境共生型の定住社会づくりを目指した社会実験的な研究プロジェクトをNPO、各種団体、自治体、大学と連携して実施してきた。今年度末には成果普及パンフレットも刊行する予定である。 また、四国支所では林業経営や山村振興に資する研究も研究課題の中に位置付けられており、成果等がまとまった時点で随時公表してまいりたい。 高知大学では来年度から「地域協働学部」が新設されることから、農林業に被害をもたらしている野生動物問題や四国支所が取り組んでいる他の課題等でも協力して行ければと考えている。
・(評議委員) 今年度の講演会(交プロ「人工林管理」成果発表会)におけるアンケートでは、講演内容について厳しい意見も少なからずあったことが報告されたが、現場の生の声が聞けていない部分があるのではないかと。 また、このような講演会は高知市ではなく、現場に近いところで開催することも大事であると思われる。	・意見の多くは、路網整備を含めた伐出システムと豪雨等の自然災害による現場復旧への対応に関する内容であった。四国支所にはその分野の研究職員がいなかったため、地域の要望等に十分応えられていない部分があることは否めない。研究体制の充実に努力したい。 また、同研究プロジェクトに関する講演会は、平成25年度に愛媛県林業研究センターとの共催により林業の盛んな久万高原町(愛媛県)で実施した。
・(評議委員、オブザーバー) 研究内容、成果等の公表は、一般の方々に対して分かり易い方法で公表していただきたい。 また、生産者や森林の公益的機能に対する意識を持っている方々も視野に含めた成果等の公表をいろんな場所・方法で他機関(官民間問わず)とも連携しながら行っていただきたい。 森林総合研究所(四国支所)の存在は、林学を学ぶ学生以外にはほとんど知られていない。高知大では「地域協働学部」も新設されることから、より一層、中山間地問題に力を注ぐことになるが、森林・林業に関する試験研究機関が存在し、連携も出来ることを知ってもらう必要がある。 高知県の林業にとっては、ここ1～2年が正念場だと感じている。 四国支所の研究課題(一覧表)を見ると、流通も含め川上から川下までの研究に取り組んでいる。今後ますます専門分野の対応だけでは地域の様々なニーズに応えることが出来ないため、これからも連携して研究に取り組みたい。 県は林業振興の重要な政策として来年度から香美	・機関としての社会的認知度を高めること、森林・林業に関する啓蒙活動を強めること、他機関等との連携を強めること、対象者を意識した情報発信をすることなど、森林総研が果たすべき役割として日頃から理事長を筆頭に論議されている内容について改めてご指摘いただいた。 今後とも産学官連携の推進、広報活動の充実に努め、みなさま方のご期待に出来る限り応えることができるように努力してまいりたい。

市の県森林総合センター内に林業学校を設置するが、入学の動機付けには、森林や林業に対する興味や親しみを小さい頃からどれだけ持っているかも大事な要素となる。今後も可能な範囲で子供たちへの教育・学習面における取り組みを続けていきたい。